

上下水道事業の包括的民間委託の実施について（案）

包括的民間委託については、国の行財政改革の方針として「地方公営企業が経営する水道事業については、できる限り民間委託を図るべき」と要請されており、坂井市においても、「坂井市総合計画後期基本計画」に基づき、「第二次坂井市行政改革大綱」の中で平成24年度と25年度に取り組んできました。

また議員より「行財政改革の一環で、上下水道事業の管理運営を民間委託してはどうか」というご意見があり、今日まで調査・検討を行ってきました。

1. 包括的民間委託の実施に至る背景

- ① 公営企業経営健全化計画の一環として平成19年度から23年度までの5ケ年において、組織統合や業務の一部を民間に委託することにより職員を28名から21名まで7名削減し、さらには平成24年度に2名削減を行い経費削減措置を講じたにもかかわらず、依然財政状況は厳しいものであります。
- ② また施設設備の老朽化や少子高齢化社会の進行などに伴う水需要の伸びの鈍化により収益増加が期待できない厳しい経営状況になっており水道事業経営の圧迫が懸念されることから、水道事業の安定的継続のために経営の合理化を図る必要が生じています。
- ③ さらに、これまで以上に地震対策や安全かつ安定的な水の供給が求められるなど社会的責任が拡大しています。
- ④ これまでの部分的な業務委託では経費削減や職員削減等の抜本的な行革効果が期待できない状況です。

2. 包括的民間委託の定義

包括的民間委託とは、従来のように個別の業務をバラバラに委託するのではなく、一連の業務を一括して委託することで、本来の民間ノウハウを活用し、効率性を高めようというものであります。（資料2-1 イメージ図を参照）

包括的民間委託しても、決して丸投げではなく水道管理者としての責任は市にあり高度な技術力を有する受託者の業務を監督するには、より高い技術力が市職員に要求されます。

現在、全国で400近くの水道事業体において包括的民間委託を実施しており、県内では昨年4月より福井市が、また石川県では加賀市、七尾市で、富山県では高岡市で実施しております。

3. 包括的民間委託の目的

- ① 市民サービス及び窓口サービスの向上
- ② 収納率の向上
- ③ 民間の専門性の高いノウハウの導入
- ④ 坂井市民及び地元業者の活用による地域雇用の創出
- ⑤ 人件費の削減

4. 本市の包括的民間委託の特徴 (資料 2-2 を参照)

民間委託する業務は、問合せ等の窓口・電話受付業務、メーター検針、料金の調定・収納業務、滞納整理業務、水洗化促進業務、会計処理業務等料金関連業務に加えて、水道給排水設備工事の窓口・申請受付・検査業務、上水道施設の維持管理業務等工務関連業務を含んだ 21 業務を包括的に（一括して）委託します。

5. 委託業務内容 (資料 2-2 を参照)

〔料金関連業務〕(総務経理課所管)

- ① 窓口・電話受付業務
- ② 水道メーター検針業務
- ③ 水道の開閉栓業務
- ④ 上下水道料金の賦課業務
- ⑤ 上下水道料金の収納業務
- ⑥ 滞納整理業務
- ⑦ 給水停止業務
- ⑧ 受益者負担金等業務
- ⑨ 会計処理業務
- ⑩ 水洗化促進業務

〔工務関連業務〕(維持課所管)

- ⑪ 検定満期メーター交換及びメーター在庫管理業務
- ⑫ 水道給水施設窓口業務
- ⑬ 給水装置工事申請受付業務
- ⑭ 指定給水装置工事事業者の申請受付業務
- ⑮ 下水道処理施設窓口業務
- ⑯ 排水設備等計画(変更)確認申請受付業務
- ⑰ 排水設備指定工事店・責任技術者に関する業務
- ⑱ 水質検査
- ⑲ 上水道施設の維持管理
- ⑳ 漏水調査業務
- ㉑ 管路緊急修繕対応業務

6. 業務執行場所

春江総合支所 3階庁舎 (現総務経理課事務所)

7. 委託期間及び委託額

(1) 期間 平成 27 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日まで 5 年間

(2) 委託額 129,000 千円/年

(3) 年度別内訳

(単位：千円)

年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
金額	103,000	129,000	129,000	129,000	129,000

8. 費用対効果（財政的効果）

①経費縮減効果（目標）

（単位：千円）

現 行		包括的民間委託導入後(H28以降)	
項 目	金 額	項 目	金 額
職員人件費(19人)	157,000	職員人件費(12人)	99,000
メーター検針委託料	17,000	業務委託料 (包括的民間委託)	129,000
開閉栓委託料	7,000		
メーター取替委託料	13,000		
漏水調査委託料	12,000		
水質検査	17,000		
上水道施設の維持管理	26,000		
合 計	249,000	合 計	228,000

効果額 21,000千円/年

②職員数削減効果（目標）

平成25年度現在	平成27年度	平成28年度以降
19名	13名	12名

*総務経理課及び維持課職員数(課長を含む)

【平成26年1月1日現在】

総務経理課及び維持課職員数 19人 ⇒ 12人(7人減)

9. 業者選定方法 公募型プロポーザル方式

（総合評価方式に準じて選定委員に学識経験者等外部の者2名を含む）

10. 包括的民間委託の導入までのスケジュール（案）

- ① 平成25年12月議会（産業建設常任委員会） 包括的民間委託の概要説明
- ② 平成26年2月議会 包括的民間委託の概要説明
- ③ 平成26年4月 業者選定委員会設置
- ④ 平成26年4月 プロポーザル実施要項及び業務仕様書等の作成（～H26.6）
- ⑤ 平成26年7月 参加募集の公告
- ⑥ 平成26年8月 プレゼンテーション及び最終受託候補者の決定
- ⑦ 平成26年9月 委託契約の締結
- ⑧ 平成26年9月議会 委託契約内容の報告
- ⑨ 平成26年10月 業務の引き継ぎ（～H27.3）
- ⑩ 平成27年4月1日 業務委託開始、上下水道サービスセンター(仮称)設置